

ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド) 最近の運用経過と今後の見通しについて

お伝えしたいポイント

2018年3月9日

- ・ 相場環境:改革の一時的なマイナスを克服して上昇した後、世界的な株安に連鎖して下落
- ・ 運用経過:改革恩恵の消費財セクター等を引き上げ、不良債権等が懸念される銀行株を引き下げ
- ・ 株式市場見通し:インド経済は着実に成長、企業の業績拡大トレンドは継続
- ・ 今後の運用方針:業績拡大が期待される消費財セクターや情報技術セクターに注目

平素は、「ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年3月7日に第39期決算を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

最近の基準価額の推移を振り返るとともに、今後の運用方針についてご説明いたします。

基準価額・純資産の推移

2018年3月8日現在

基準価額	9,289 円
純資産総額	25 億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-6.6 %
3カ月間	-10.5 %
6カ月間	-3.8 %
1年間	+7.2 %
3年間	-12.0 %
5年間	+49.9 %
年初来	-14.5 %
設定来	+29.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

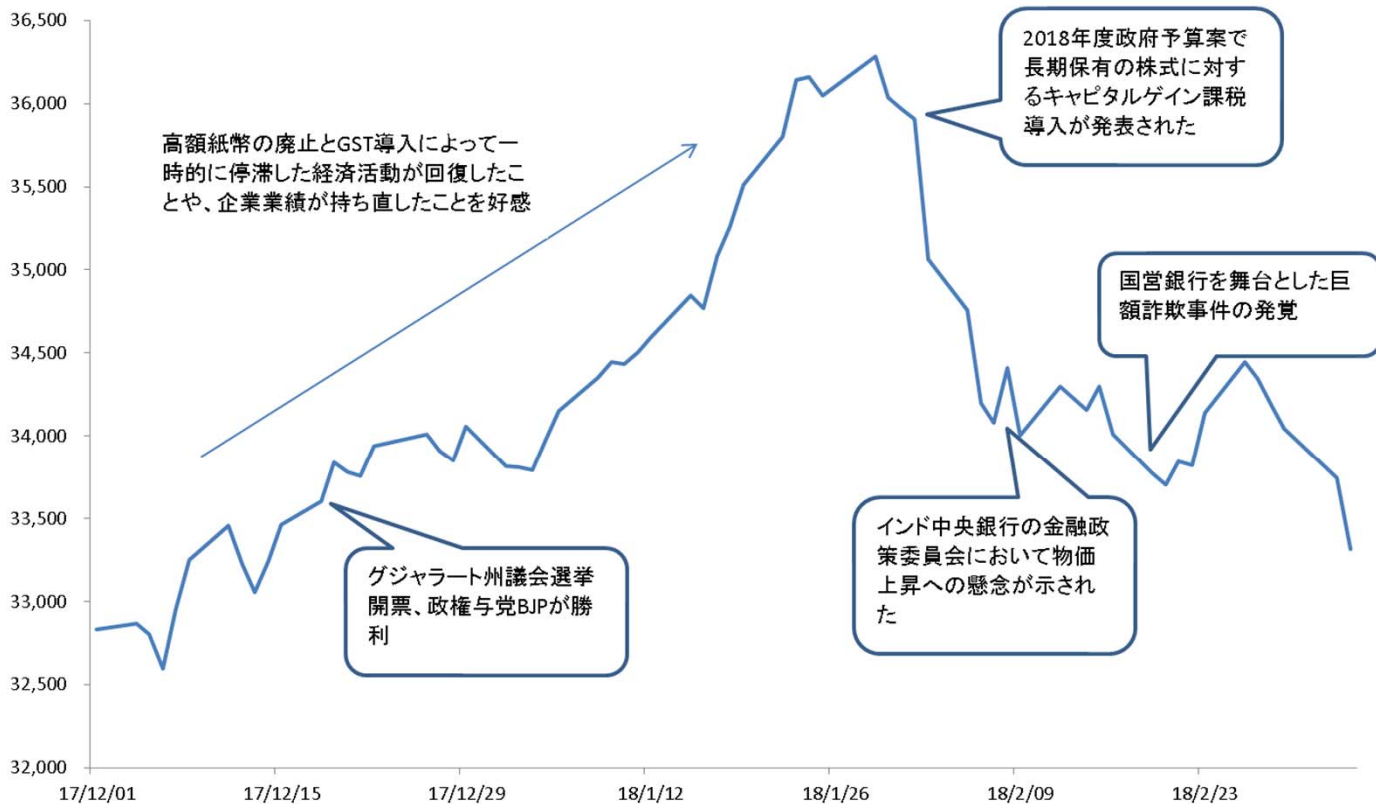
相場環境：改革の一時的なマイナスを克服して上昇した後、世界的な株安に連鎖して下落

2017年12月以降のインド株式市場は激しい値動きとなりました。インドの主要株式指数であるS&P/BSE SENSEXインド指数（以下、インドSENSEX指数）は、2018年1月下旬にかけて上昇基調の中、史上最高値を更新しました。これは、高額紙幣の廃止とGST（物品・サービス税）導入によって一時的に停滞した経済活動が回復したことや企業業績が持ち直したことなど投資環境が好転したためです。

しかしながら、2月以降は一転して下落基調となりました。背景としては、米国発の世界的な株価下落に加えて、インド固有の3つの理由、①2月1日に発表された2018年度政府予算案において長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税の導入が含まれていたこと、②2月6-7日に開催されたインド中央銀行の金融政策委員会において物価上昇への懸念が示され投資家の利下げ期待が後退したこと、③国営銀行を舞台とした巨額詐欺事件の発覚を受けて国営銀行のガバナンスに対する不信感が強まったことなどが挙げられます。

インドSENSEX指数の推移

（2017年12月1日～2018年3月6日）



（出所）ブルームバーグ

運用経過：改革恩恵の消費財セクター等を引き上げ、不良債権等が懸念される銀行株を引き下げ

当ファンドでは、高額紙幣廃止の影響が薄らいだ効果とGST導入後に一時的な減速をみせた経済活動の回復を受けて、国内消費財企業の業績が大幅に回復することが見込まれたため、消費財セクターのウエートを引き上げました。情報技術セクターについても、ビジネスの拡大期待、インド・ルピー安による業績押し上げ効果、割安な株価バリュエーションなどからウエートの引き上げを行いました。一方、銀行株は、インド中央銀行が不良債権の分類基準を変更したことを受けて業績が一時的に悪化する可能性が高まったと判断したことや、巨額詐欺事件が株価の重しになるとの警戒感からウエートを引き下げました。

株式市場見通し：インド経済は着実に成長、企業の業績拡大トレンドは継続

インド経済は、「高額紙幣廃止」、「GST導入」という二大経済改革の導入による経済活動の一時的な落ち込みから回復しつつあります。2017年10-12月期GDP（国内総生産）では製造業や建設業に顕著な伸びがみられ設備投資も大幅に増加しました。農村部の経済活性化プログラムやインフラ（社会基盤）投資の拡大も追い風に、企業業績の拡大傾向は継続すると考えています。

インド株の株価バリュエーションは、過去と比較すると相対的に高い水準ですが、良好な景気見通しや企業業績の拡大期待などを勘案すると過度な割高感はないと考えています。インド株式市場はこうした景気見通しや企業業績の拡大期待を支援材料に堅調な推移を示すことが見込まれます。

留意点としてインフレ率の上昇への懸念がありますが、足元のインフレ率が一時的な要因で押し上げられている側面もあり、2019年度後半に向けて次第に沈静化に向かうとみています。このほか、インド株式市場を見通す上で原油価格の動向、2018年のモンスーンの降雨量、2019年に予定されている総選挙の行方を占う上で重要な州議会選挙などにも注目したいと考えています。

今後の運用方針：業績拡大が期待される消費財セクターや情報技術セクターに注目

インド経済の拡大による恩恵を受けやすい消費財セクターや、ビジネスの拡大が期待される情報技術セクターに注目しています。さらに、企業業績の高い伸びを示す可能性のある銘柄にも注目し、選別投資を行っていく方針です。

以 上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

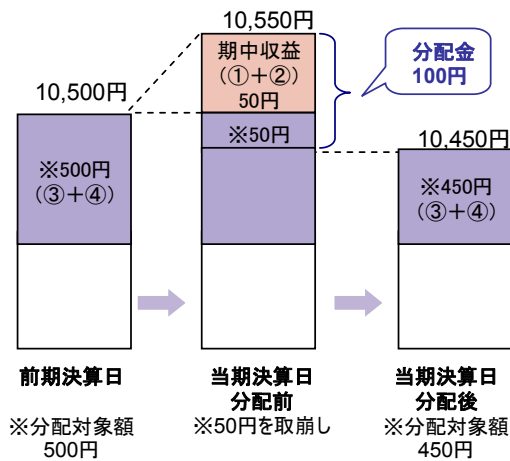
投資信託で分配金が支払われるイメージ



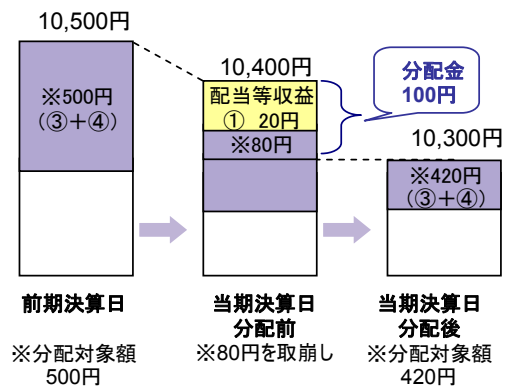
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



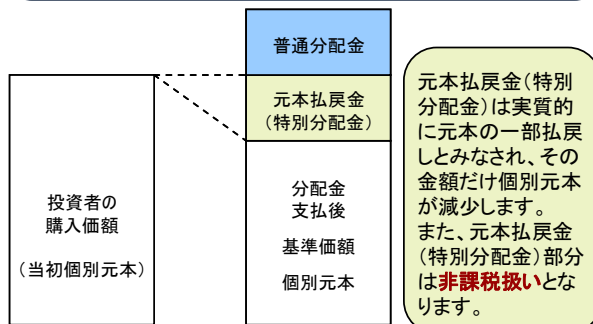
前期決算日から基準価額が下落した場合



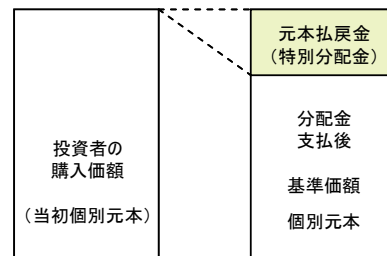
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ・インド株ファンド(愛称:パワフル・インド)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. インドの企業の株式^(注)に投資します。
 - インドの企業の株式^(注)から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。
- (注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
- ※インドの企業の株式の運用については、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。
- 2. 毎年 3、6、9、12 月の各 7 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ・インド株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**
- 「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daikwa Asset Management

商号等
大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・インド株ファンド（愛称：パワフル・インド） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。